発行日：2026 年 11 月 13 日

韓統連ニュースレター

第 143 号

한통련 뉴스레터 제143호

発行:在日韓国民主統一連合（韓統連）
〒169-0074　東京都新宿区北新宿１丁目 30-30-124　電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org　　ホームページ　https://chuo.korea-htr.org/

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●米中間選挙でトランプ政権に厳しい審判、イスラエルは政権交代へ…韓国政府は自主外交展開の契機とすべき



ワシントンD. C. 市長に当選したＤＳＡのルイス・ジョージ氏（中央）

米中間選挙…共和党は大敗、民主党は上下両院で多数派奪還、ＤＳＡが各地で勝利

トランプ米政権の評価が問われた中間選挙は１１月３日、全米で投開票され、米メディアによると、野党民主党が上下両院でいずれも多数派を奪還した。対イラン戦争と同戦争がもたらした燃料価格や物価の高騰などへの不満が響き、トランプ大統領率いる与党共和党は牙城州で相次ぎ落選する歴史的敗北。国民は第２次トランプ政権の２年間に厳しい審判を下した。トランプ氏の求心力低下は避けられず、残り２年の任期は厳しい政権運営を強いられることになる。

今回の中間選挙では、米政治団体「米民主的社会主義者（ＤＳＡ）」の候補者が連邦下院や各地の州議会などで相次いで当選した。４日未明の時点で、連邦下院ではＤＳＡ所属の５人が新たに当選し、現職２人と合わせ計７議席となった。州や市・郡の選挙でも各地でＤＳＡ候補が当選。首都ワシントンなど３市でＤＳＡ市長が新たに誕生した。

ＤＳＡは４日未明のＸ（旧ツイッター）への投稿で、「社会主義が米国で勝てることを証明」したと強調。「私たちの仕事はまだ終わっていない。明日からも労働者階級のために組織化し、闘い、勝利を続けていく」と表明した。

ＤＳＡは綱領で「軍事費の大幅削減、外国にある米軍基地の閉鎖、外国駐留軍の帰還」を掲げている。

韓国大統領府、中間選挙結果は「韓米同盟に影響及ぼさず」

青瓦台（大統領府）の姜由楨（カン・ユジョン）首席報道官は５日の記者会見で、野党の民主党が圧勝した米国の中間選挙の結果について、「韓米同盟は７０年以上にわたり、米国の超党派の支持を受けながら強固に発展してきた関係であり、特定の選挙結果が韓米同盟に影響を及ぼすことはないと考える」との立場を明らかにした。

姜氏は「政府は今後も韓米同盟の持続的な発展のため、今回の中間選挙に伴う政治情勢の変化などを分析しつつ、米国の行政府や議会とも引き続き緊密に意思疎通を図り、協力していく」と強調した。

また、対米投資に関しては、「韓米両国の合意事項に基づき、対米戦略投資を引き続き推進する一方、個別の事項については『国益最優先』の原則の下、商業的な合理性や関連手続きに従って検討していく」と述べた。

李大統領、中間選挙結果受け「経済への影響を最小限に」

李在明（イ・ジェミョン）大統領は１０日、閣議で、米中間選挙で野党・民主党が圧勝したことについて「対外環境でさまざまな変化が予想される」とし、「対外的な不確実性が国内経済に及ぼす否定的な影響を最小限に抑えるよう、万全を期さなければならない」と述べた。

また、米国や国際経済の動向を注視しつつ、金融市場が動揺しないようモニタリングを強化し、迅速な対応体制を整えるよう指示した。

対米関係については、「韓米の互恵的な観点から、両国間の信頼と協力の基盤を固めて広げていくことに外交力を集中すべきだ」と表明。「外交と安全保障分野で合意した事項が確実に履行されるよう、知恵を絞っていく必要がある」とし、「そのため、米国政府と緊密な連携を続ける一方、米議会との超党派的な協力の基盤を構築し、各州政府や経済界との意思疎通を広げていくべきだ」と述べた。

イスラエル大統領、野党党首に組閣指示

イスラエルのヘルツォグ大統領は８日、中道野党ヤシャル党首のアイゼンコット元軍参謀総長に新政権の組閣を指示した。各党との連立交渉が本格化する。アイゼンコット氏が反ネタニヤフ首相陣営を結集させ、政権交代が実現できるかが焦点となる。

１０月２７日実施の総選挙（定数１２０）では、ネタニヤフ氏率いる与党リクードが第１党で、与党陣営は５３議席を獲得。このうちユダヤ教超正統派「ユダヤ教連合」（７議席）が政策の不一致からネタニヤフ氏推薦を見送り、同氏への支持は４６人にとどまった。

ヤシャルは第２党となり、ユダヤ系野党陣営は４８議席と伸び悩んだ。ただ、１９議席を得たアラブ系２党も反ネタニヤフ氏を打ち出しており、アイゼンコット氏は６７人の推薦を集めた。

ヘルツォグ氏は組閣指示に際し、アイゼンコット氏が「明確で揺るぎない支持を得た」と指摘。アイゼンコット氏はパレスチナ自治区ガザやレバノンを巡る紛争など、ネタニヤフ氏が残した課題に対応する「国家緊急内閣」の成立に向け「並外れた、型破りな政治的措置が必要となる」と訴えた。組閣は２８日以内に完了させる必要がある。期限は大統領の判断で最長１４日間延長できる。

国際情勢の変化…韓国政府は自主外交展開の契機とすべき

米中間選挙ではトランプ政権に対する国民の厳しい審判が下された。イランへの軍事侵略、イスラエルによるパレスチナ・ガザでのジェノサイドへの加担など国連憲章と国際法を無視し国際秩序を破壊する横暴を繰り返し、イラン戦争の結果もたらされた物価高騰に有権者が怒り変化を求めたものだ。そして、トランプ政権と共にパレスチナを弾圧し、中東情勢を混乱と緊張に追い込

んだイスラエルのネタニヤフ政権は交代することになる。国際情勢は大きく動き始めた。

トランプ政権は、韓国にも高関税を課し、３５００億ドル（約５５兆円）もの巨額の対米投資を税率を下げる条件として要求、韓国を対中国の前進基地化する「同盟の現代化」を企図し、イラン戦争支援のためにホルムズ海峡への派兵を求めた。

国際情勢の変化は韓国政府に外交でのチャンスを与えている。李政権は情勢の変化を正しくとらえて、「米国第一主義（アメリカ・ファースト）」の名の下に同盟国にリスクを負わせ同盟国から搾取する米国に対し、「国益最優先」を掲げて「国民主権」政府にふさわしい自主外交を展開すべきときである。

（１１月１１日）

●情勢短信

韓国、朝鮮に軍事会談を再度提案

国防部は１０月２３日、非武装地帯（ＤＭＺ）における南北の軍事的なあつれきの原因となっている軍事境界線（ＭＤＬ）の位置を巡る認識の違いを解消するため、軍事当局による会談の開催を朝鮮に提案したと発表した。昨年１１月にＭＤＬの基準線設定に関する会談を初めて提案して以降、地雷の爆発で韓国軍兵士が負傷するなどＭＤＬ付近で緊張が高まったことを受け、改めて会談を呼びかけた。国防部のキム・ホンチョル国防政策室長は同日発表した談話で、「南北間の軍事境界線の明確な位置を相互確認し、軍通信線の復旧や境界地域での偶発的衝突の防止策について協議する南北軍事当局会談の開催を北側に正式に提案する」と述べた。昨年１１月の提案は、李在明（イ・ジェミョン）政権発足後、韓国側が初めて打ち出した公式な対北会談の提案だったが、朝鮮側からの応答はなかった。

民主労総、５期役員選挙開幕

民主労総は１０月２６日、民主労総本部で「民主労総直接選挙５期立候補者記者会見」を開催した。今回の選挙には、委員長・首席副委員長・事務総長（※この順序で候補者名を紹介）の三人一組、四組が出馬し、１



立候補者の記者会見

０万組合員の票を問う。候補者は記号一番：オム・ギルヨン（公共運輸労組）イ・スンヒョン（事務金融労組）パク・オクチュ（全教組）　二番：ヤン・ギョンス（金属労組）チョン・ジェボム（保健医療労組）オム・ミギョン（民主一般連盟）　三番：キム・ミニョン（全教組）ムン・ファヒョン（民主一般連盟）アン・ジソプ（金属労組）　四番：チェ・ジュンシク（公共運輸労組）チェ・ヒソン（保健医療労組）ファン・ウチャン（金属労組）。スローガン「一票の力！　労働の未来！」の下に集まった候補者は記者会見で、「組合員が主人公となる選挙、労働の未来を共につくる選挙」にしようと決意した。選挙運動は１０月２５日～１１月１８日、投票は１９～２５日、結果発表は２６～２７日。過半数を獲得できなかった場合は、上位

二組の決選投票となる。

在日同胞遺族が初提訴、「靖国無断合祀」取り消し要求

アジア・太平洋戦争で戦死した在日朝鮮人遺族が靖国神社合祀（ごうし）取り消しと遺骨返還を求めて、国と靖国神社を相手に、東京地裁に提訴した。意に反して戦争に動員された朝鮮人の靖国無断合祀取り消し裁判は２０年以上取り組まれているが、在日朝鮮人遺族の提訴は初めて。原告らは１０月２７日、東京都内で記者会見を開いた。原告となったのは、在日３世で近畿在住の３０代の女性。２５日に提訴した。女性の大伯父２人は、強制連行で戦争に動員され、戦地で命を奪われた。裁判では遺骨の所在場所を調査し、遺骨を引き渡すよう国に請求している。女性は「大日本帝国は侵略戦争のために日本人だからと家族を奪い、殺し、敗戦になると朝鮮人だからとすべての戦後補償から排除した」と語った。他方、国は「１９５９年、遺族の同意なく加害者と一緒に（靖国神社に）一つの神として合祀した」と苦痛の表情で訴えた。

進歩党、「民生回復市民大会」開催



デモ行進する大会参加者

進歩党は１０月３１日、ソウル市内で「民生回復市民大会」を開催し、党員をはじめ全農などの市民団体と全国大学生連帯などの青年団体から約４０００人が参加した。参加者は決議文で「経済成長の果実が少数に集中する不平等の現実を変えなければ国民の生活はよくならない」「歴代級の税収豊年である今年がチャンスだ。超過税収を民生回復と不平等解消に使用しよう」と主張した。大会後、青瓦台（大統領府）までデモ行進した。

李大統領が施政方針演説、格差解消を強調

李在明（イ・ジェミョン）大統領は１１月２日、国会で２０２７年度（１～１２月）予算案に関する施政方針演説を行い、不平等と二極化が深まる「K字型成長」の限界を克服するには新たな成長モデルを適用すべきと強調した。就任から約１年５カ月にわたり注力してきた「回復と正常化」にある程度の成果が出たと判断した上で、任期中盤の重点課題として格差解消を掲げた。半導体やＡＩなどへの大規模な投資計画「３大メガプロジェクト」などの主要な成長戦略も着実に推進し、米軍主導の韓米連合軍が持つ有事作戦統制権の韓国軍への返還に関する議論も引き続き進める意向を改めて表明した。

金与正氏、米に敵視政策の撤回を要求

金正恩（キム・ジョンウン）国務委員長（朝鮮労働党総書記）の妹、金与正（キム・ヨジョン）党総務部長は１１月２日に続き４日、暗号資産（仮想通貨）取引大手バイナンスからの巨額の暗号資産流出事件を巡り、米国が朝鮮の関与を指摘したことについて改めて反発する談話を発表。「われわれは『バイナンス』ハッキング事件を、何らかの偶発的かつ突発的な事故や個別の事案として見な

しておらず、ワシントン（米国）の変わることのない敵視政策の延長線上で考察している」「われわれはすでに、米国の敵視政策の放棄が全ての問題解決の大前提であり、基本的な鍵であるということを何度も明らかにしてきた」「対話について語りながら対決政策を放棄しようとせず、平和について論じながら戦争演習と軍事同盟の強化を何よりも好み、関係改善について説きながら相手の主権と権益に対する尊重を避けている。このような信頼できず敵対的な人々と向き合う必要はないというのがわれわれの明確な立場だ」と主張した。

韓国政府、佐渡金山追悼式を独自開催

外交部は１１月３日、世界文化遺産「佐渡島の金山」で強制労働を強いられた韓国人犠牲者を追悼する式典を１３日に佐渡市で開催すると発表した。

同部の朴斗淳（パク・ドゥスン）報道官は同日、定例記者会見で、追悼式に政府代表の李赫（イ・ヒョク）駐日大使をはじめ政府関係者、遺族が出席する予定だと説明した。日本は２０２４年に佐渡島の金山が世界遺産に登録された際、朝鮮半島出身者を含む全労働者のための追悼式の開催を約束したが、同年に初めて開かれた追悼式の準備段階から強制労働があったことを認めない姿勢を貫いているため、韓国は日本側の追悼式を欠席し、毎年独自の追悼式を執り行っている。日本政府は９月１２日に追悼式を開催したが、朝鮮半島出身者の強制労働に関する言及はなかった。

公選法違反、尹前大統領に二審も有罪判決

ソウル高裁は１１月４日、２０２２年の大統領選に絡み討論会やインタビューで虚偽の発言をしたとして、公職選挙法違反の罪に問われた前大統領の尹錫悦（ユン・ソンニョル）被告に対し、一審と同じ懲役１年６月、執行猶予３年の有罪判決を言い渡した。高裁は「国政の最高責任者である大統領を選出する選挙において、政党が推薦する候補者として正しい判断を下すための資料を提供する義務を負うとされる被告人が、選挙の過程で虚偽の事実を公表した」とした上で、「有権者の正しい選択権が侵害され、選挙の公正性と手続きの適法性が損なわれた」と指摘した。判決が確定した場合、尹氏の当選は無効となり、尹氏が所属していた現第一野党「国民の力」は大統領選挙費用約３９７億ウォン（約４３億円）を中央選挙管理委員会に返還しなければならない。

国連の対朝鮮人権決議案、韓国が共同提案国に

外交部は１１月５日、朝鮮の人権侵害を非難する国連総会の決議案の共同提案国に加わったと明らかにした。外交部は「北の住民の人権を実質的に改善させることが重要で、このため国際社会との協力を続ける観点から決議案の共同提案国に加わった」と説明した。同決議案は人権問題を扱う国連総会第３委員会で１８～１９日ごろ採択される見通し。今回の決議案には韓国側の提案により、南北対話を含む朝鮮との対話と朝鮮への関与の重要性を強調し、朝鮮による拉致被害者・拘束者・国軍捕虜、朝鮮戦争などで生き別れになった離散家族など人道問題の進展を促す内容が盛り込まれた。韓国は２００８年から１８年まで共同提案国に名を連ねたが、文在寅（ムン・ジェイン）政権の１９～２１年には南北関係への影響を考慮して見送った。尹錫悦（ユン・ソンニョル）前政権が発足した２２年から共同提案国に復帰した。

特別検察が「捏造起訴」疑惑捜査へ

国会は１１月６日の本会議で、尹錫悦（ユン・ソンニョル）前政権時代、検察が第一野党代表だった李在明（イ・ジェミョン）現大統領らを捜査する過程で証拠を捏造（ねつぞう）して起訴したとの疑惑を調べる特別検察官の任命法案を可決した。同法案は、与党「共に民主党」主導で本会議に上程された。第一野党「国民の力」は、長時間の演説で議事進行を妨げる「フィリバスター」で対抗したが、国会で過半数を握る与党が押し切った。国民の力の議員は採決時に退席した。法案は、捜査人員を検事２０人、検事を除く公務員２１０人以内と定めた。特別捜査官などを含め最大３０９人までの構成が可能で、最大約３１０人が捜査などにあたった尹前大統領の「内乱事件」の特別検察官チームと同様の規模となる。捜査期間は準備期間の２０日を含め、最長２００日。

「光の委員会」、１２月３日を「国民主権の日」指定へ

大統領直属の「光の委員会」は１１月８日、尹錫悦（ユン・ソンニョル）前大統領による２０２４年１２月の「非常戒厳」宣言に非暴力で立ち向かった市民の精神をたたえる記念日として、１２月３日が「１２．３国民主権の日」に指定される見通しだと明らかにした。同委員会が行政安全部に要請した記念日指定の手続きが今月中に完了するという。同部は「非常戒厳を阻止した国民の勇気と行動を記念し、憲法と民主主義を守る精神を継承するため」と記念日指定の理由を説明した。今月下旬にも指定される見通しで、来月３日には国会前の道路で記念式典が開催される。国会正門前の道路は、戒厳宣言が出された１２月３日深夜に、国会の封鎖に抗議する市民で埋め尽くされた場所。

ソマリア沖派遣部隊の活動範囲拡大



緊急行動の記者会見

姜信哲（カン・シンチョル）国防部長官は１１月９日、国会国防委員会で、ソマリア沖のアデン湾で船舶保護にあたっている「清海部隊」の活動範囲を拡大することはホルムズ海峡への派兵に向けた「小細工」との指摘について、「戦争に関与せず、干渉しないという原則を明らかにしている」と強調した。国防部は同部隊の活動範囲をホルムズ海峡に近いオマーン南方の海域まで拡大し、海上哨戒機や掃海装備などを追加派遣する方針を決めた。派遣延長同意案が１０日に閣議決定される状況を前に、「米国侵略戦争中止　韓国軍派兵反対　緊急行動」は９日、青瓦台（大統領府）前で記者会見を開催し、「政府は『戦争介入の派兵はない』との約束を守れ」と要求した。１０日にも市民団体の抗議行動が続いた。イラン外務省は９日、「韓国はホルムズ海峡の航行再開支援を名目とする（イランの）域内への軍派遣を控えなければならない」と警告した。

進歩党と市民社会団体、「戦時作戦統制権返還本部」を発足

進歩党と全国民衆行動など市民社会団体は１１月１１日、ソウル市内で戦時作戦統制権（戦作権）の返還を実現するための「全国民衆行動　戦時作戦権返還運動本部」発足の記者会見を開催。米国の条件と検証に



戦時作戦権返還運動本部の発足記者会見

よる戦作権の移管ではなく、即時返還を要求し、「返還のための市民キャンペーンなど大々的な運動を展開する」と宣言した。進歩党の金鍾勳（キム・ジョンフン）代表が本部長に就任。運動本部は今月最終週と１２月第一週に全国でリレーデモを繰り広げ、１１月２３日から全国署名運動を開始。１２月５日にはソウル市内で「戦時作戦権返還国民大会」を開催し全国的な返還要求世論を結集するとしている。

民主労総、「全国労働者大会」開催

民主労総は１１月１３日の全泰壹（チョン・テイル）烈士５６周忌を前にした７日、ソウル市内で「全泰壹烈士精神継承　２０２６全国労働者大会」を５万人の労組員が



プラカード「労働改悪をやめろ！」を掲げる大会参加者

結集する中で開催した。役員選挙期間中のためイ・ジェジン非常対策委員長が大会辞。元請けとの交渉の保障と労働改悪をもたらす超広域（メガ）特区法の廃棄を要求した。参加者は決議文で△元請けとの交渉をかちとる△特殊雇用・プラットホーム労働者を労働者と認定し勤労基準法を全面適用する△労働中心の産業へ転換する△不平等・二極化体制を清算し公共性予算を拡大することを決議し、事業場の規模や労働時間を理由に権利を制限せず、教育・医療・住居の公共性を強化することを要求した。大会後は都心をデモ行進した。韓国労総も同日、ソウル市内で全国労働者大会を開催した。

활동보고 活動報告

●「第 31 回統一マダン生野」開催…朝鮮半島の平和と統一をアピール

「民族はひとつ・祖国はひとつ・同胞はひとつ　第３１回統一マダン生野」が１１月１日、いくのパーク（大阪市生野区）で開催された。主催は韓統連大阪本部と韓青大阪府本部を中心とした実行委員会。

会場にはビール、キムパッ、ホルモン煮込みなどの出店とスーパーボールすくい、パレスチナグッズ販売などの出店が並び、参加者を楽しませた。

大阪本部代表委員の金昌範（キム・チャンボム）実行委員長が主催者あいさつ。「朝鮮半島が南北に分かれて８１年を迎えた。朝鮮半島が平和でなければ統一もできない。分断されたままでは本当の平和は来ない」「統一と平和は表裏一体だ。統一マダンはこれからも統一のために働いていきたい。



参加者全体で統一への願いを共有

皆さんも応援してください」と訴えた。齋藤直樹生野区長が来賓あいさつし、ＴＲＹ（外国人労働者、難民と共に歩む会）の山口愛依（やまぐち・めい）氏、李香代（イ・ヒャンデ）氏がアピールした。李氏は大阪府泉南市の添田詩織市議が、李氏に対するヘイトスピーチをＳＮＳ等を通じて流布したとして、添田市議に損害賠償を求め提訴。大阪高裁は市議に賠償を命じたが、原告による民族差別の主張は認められなかった。李氏と弁護団は１０月１５日、最高裁に上告した。

舞台では多彩な文化公演が進行。オープニングでは朝鮮文化研究会によるプンムルが披露され、会場は大いに雰囲気が盛り上がった。続けて火曜日バンドによる歌、ＭＮＤ（コリアンダンスグループ）による朝鮮舞踊、韓国ゲストのカン・テソンさんによる歌、初参加のノウルタル（たけ＆すのり）の詩の朗読と歌と手話、李美香（イ・ミヒャン）ヘグム教室Ｈｙａｎｇによるヘグム演奏、川口真由美氏が反戦平和をアピールする歌、キックアーツテコンドーのテコンドー演武などが披露され、会場から拍手が送られた。韓国ゲストとしてソン・ビョンフィ氏を招請し、ミニライブを開催。フィナーレは会場参加者と「ウリエソウォン（わたしたちの願いは統一）」を合唱し、会場が一体となって統一をアピールした。

●「第 17 回ハナ・マダンあまがさき」開催…韓国ゲストが多数参加



スタッフ、出演者が平和と統一をアピール

「第１７回ハナ・マダンあまがさき」が１１月７日、阪神尼崎駅前広場で開催された。主催は韓統連兵庫本部を中心とした実行委員会。

朴美香（パク・ミヒャン）実行委員長が主催者あいさつ。「６．１５共同宣言、板門店宣言などに込められた平和への願いを胸に、朝鮮半島の統一、そして世界から戦争が無くなることを強く願います」とマダンの意義を伝えた。

会場では韓国・朝鮮料理や縁日ブースなど多くの屋台が出店し、大いに賑わった。展示コーナーでは朝鮮半島の近現代史や在日同胞の歴史を紹介し、参加者の注目をひいた。

舞台では朝鮮舞踊や韓国伝統楽器の演奏、ヨガの体験やキッズダンス、歌手ＳＨＩＯＮ氏の歌や沖縄民謡等、多彩な演目が披露された。

韓国からは芸術集団「ファドゥフェ」、劇団「経験と想像」、ガンジー学校が出演。それぞれ大道芸、朝鮮半島の平和と統一を願う歌の合唱、教職員と生徒による「カンガンスルレ（韓国の伝統集団舞踊）」を披露。会場をおおいに沸かせた。

フィナーレは韓将植（ハン・チャンシク）氏が朝鮮民謡を熱唱。参加者全員で「ウリエ

ソウォン（わたしたちの願いは統一）」を合唱し、統一への願いを共有した。

●名古屋で「長生炭鉱」講演会を開催…井上代表理事が講演



講演する井上理事

韓統連愛知本部が参加する「韓国併合１００年東海行動」は１１月８日、名古屋市内で「長生炭鉱の水非常を歴史に刻む会」（刻む会）の井上洋子代表理事を招き、「海に沈んだ長生炭鉱の遺骨、日本社会の責任を問う」集会を開催した。

井上理事は刻む会の活動を振り返り「刻む会は、長生炭鉱での水没事故は戦中の国策が招いた人災であることを前提として１９９１年に発足し、充分な組織的基盤も持たずに活動を開始した。２０１３年には１６００万円の寄付を受け、追悼碑を建立したが、その翌年、韓国遺族会から『日本人は追悼碑を立てて終わりにしようとしているのか』と問われ、『遺骨収容・返還』を目標に再出発した」と説明した。

１０月に実施した日韓両政府が実施した遺骨のＤＮＡ鑑定については「民間の力で海底から遺骨を収容するという途方もない課題に立ち向かい、昨年、今年と２体の遺骨を収容した。その成果をもとに日韓両政府合意に基づきＤＮＡ鑑定を実施した」「残念ながら遺族を特定することはできなかったが、一人でも多くの遺族のＤＮＡを採取し、何としても遺族に遺骨を返還していきたい」と強調した。

今後の課題については「坑口周辺の陸上に遺骨が埋葬された可能性があるため、地中超音波捜索により遺骨の収容に取り組む予定だ。その上で長生炭鉱周辺一帯の平和公園化を目指し、署名活動を展開している」とアピール。「日本政府は調査も遺骨収容もできない理由ばかり述べて遅々として進んでいないのが現状だ。今、そこに眠っている遺骨を収容する責任は日本政府にある。その責任を問う活動がこれからも必要だ」と語った。

●大阪で「韓日民衆連帯アクション」開催…朝鮮半島と東アジアの平和をアピール


プラカードを掲げアピールする参加者

韓統連大阪本部と韓青大阪府本部は１１月７日、ＪＲ鶴橋駅前で「朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう！　韓日民衆連帯アクション」を開催した。

参加者からアピール。韓統連大阪本部の金昌範（キム・チャンボム）代表委員は「トランプ政権の敗北は、イランへの無謀な戦争、物価高や貧富の格差からくる生活苦などに対する庶民の怒りが噴出した結果だ」

「米国一国の問題にとどまらず、世界が戦争や不当な支配、収奪のない未来へと変化するチャンスでもある」と語った。崔誠一（チェ・ソンイル）事務局長は「高市政権が誕生して１年が経過したが、継続する物価高騰などで生活苦を訴える人々が多い中、高市政権は経済対策よりも軍拡を進めている」「軍拡に税金を使うよりも、生活苦を訴える人々に税金を使うべきだ」と訴えた。次回は１２月１９日に開催する。

●広島本部がピースアクションを展開…韓米日の軍事同盟化に反対



プラカードを掲げアピールする参加者

韓統連広島本部は１１月３日、広島市の原爆ドーム前で「ピースアクションヒロシマ」を展開した。

同日同所で開催された「１１．３原爆ドームを平和のバナーで囲もう２０２６」に「韓国軍のホルムズ派兵反対」「韓米日軍事同盟反対」「U．S．　OUT　OF　KOREA」の横断幕を持ち参加。参加者からの発言の後、全員で原爆ドームをバナーで囲み、スタンディング・合唱・シュプレヒコールを行い反戦、反ジェノサイド、反核を広島平和公園を訪れる多くの人に訴えた。

●京都本部がボウリング大会を開催…楽しく交流


ボウリング大会後の交流会

韓統連京都本部は１０月２５日にレクリエーションを開催。ボウリングを楽しんだ。参加者同士の対抗戦を行い、李勝熙（イ・スンヒ）代表が優勝。終了後に近隣の居酒屋で交流会を行い、楽しく交流した。

李代表は行事を振り返り「京都本部はまだ再建したばかりで、若い常任委員も多く、幹部として学習を積み重ねなくてはならない。幹部、会員の意見も汲み取りながら、魅力的な活動を今後も展開していきたい」と語り、参加、賛同を呼びかけた。

●「団結まつり」、都内で開催

「はたらく人にゆとりと豊かさを　すべての人に平等と自己決定権を」をテーマに「第４０回２０２６団結まつり」が１１月１日、都内・亀戸中央公園で開催され、好天の下、多くの参加者でにぎわった。主催は同実行委員会、韓統連も賛同した。

三線（さんしん）と歌舞団のオープニングに続いて、実行委員会から開会あいさつ。ステージでは、各運動団体の報告や市民団体のアピール、出店団体の紹介などが続いた。



団結まつりのフィナーレ

また、パレスチナ映画祭や反原発・反基地交流会なども設定された。

参加者は出店団体が提供するおでんや焼き鳥などの食べ物を味わいながら、ステージで展開されるプログラムに共感し楽しんだ。

最後に「誰もが安心して暮らしを営んでいける豊かな社会を共に創っていこう」と訴える団結まつりアピールと、「日本政府は戦争への道をたち切り、平和に生きる市民の権利を今こそ実現していこう」と訴える特別アピールを採択した。

●活動レポート

「韓国オプティカルハイテック労組」宣伝行動



アピールする宋世一委員長

「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」は１０月２６日、東京八重洲の日東電工東京本社前で定例の宣伝行動を展開した。韓統連の宋世一（ソン・セイル）委員長がアピール。宋委員長は「少年工として苦労した経験を持つ李在明（イ・ジェミョン）大統領は、民主労総委員長出身の金栄訓（キム・ヨンフン）氏を雇用労働部長官に任命した。そのことが示すように、李政権は労働者の権利を守る政権のはずだ」と指摘し、同労組の争議解決に李政権がさらに努力することを求めた。宣伝行動の最後に同社への要請抗議文が読み上げられた。支援する会は１２日にも宣伝活動を展開。李俊一（イ・チュニル）事務長が参加しアピールした。

都内で「１９２３アクション」開催



アピールする李俊一事務長

「１９２３関東朝鮮人大虐殺を記憶する行動」は１１月７日、ＪＲ新宿駅前で街頭宣伝活動「１９２３ａｃｔｉｏｎ」を開催。小池知事に対して関東大震災で虐殺された朝鮮人・中国人犠牲者に対しての追悼文送付を要求した。

主催者からからアピール。「日本社会では

排外主義が急速に拡大している。差別・排外主義を許さないという意味でも小池知事は追悼文を出すべきだ」と訴えた。

韓統連の李俊一（イ・チュニル）事務長がアピール。「先日の米中間選挙で、トランプ大統領が所属する共和党が惨敗した。イラン戦争に対する米国民の審判だ」「高市政権は米国の戦争に反対せず、米国・韓国と共に軍事演習をしている。日本が本当にアジア諸国と和解し、共存・共栄関係を結ぶためには、関東大震災における朝鮮人虐殺など過去の戦争犯罪を反省し、全ての軍事演習を中止すべきだ」と訴えた。

행사예정 行事予定

11月

いややねん戦争　子どもまつり2026（大阪）

日時：１１月１４日（土）午後１時開始　場所：御幸森第２公園　内容：韓国伝統打楽器演奏、沖縄エイサー、おやじバンド、アジアの遊び体験など　主催：同実行委員会　連絡先：０９０－８２００－７１２２（タカハシ）

ピースアクション新大久保（東京）

日時：１１月２１日（土）午後４時開始　場所：ＪＲ新大久保駅前　内容：マイクアピール、プラカード宣伝　主催：韓青・韓統連　連絡先０９０－４２９８－６１１３（李）

12月

第21回韓統連愛知セミナー（愛知）

日時：１２月１３日（日）午後１時半開場、午後２時開演　場所：東別院会館１階楓の間　内容：講演「流動化する世界情勢と朝鮮半島・東北アジアの課題」講師：康宗憲（カン・ジョンホン）・韓国問題研究所代表　参加費：一般１，０００円　学生５００円　主催：愛知本部　連絡先：kim-wh@sd.starcat.ne.jp

韓統連広島セミナー2026（広島）

日時：１２月１３日（日）午後１時半開場、午後２時開始、４時終了　場所：広島市まちづくり市民交流プラザ　北棟５階研修室Ｃ　内容：講演「韓国李政権と米国の朝鮮半島戦略　民族自主と国際平和を求めて」講師：金昌五（キム・チャンオ）副委員長　参加費：１，０００円　主催：広島本部　連絡先：０９０－３３７２－０９９３（尹）

韓日民衆連帯アクション（大阪）

日時：１２月１９日（土）午後６時～７時　場所：ＪＲ鶴橋駅前　内容：マイクアピール、プラカード宣伝　主催：韓統連大阪本部・韓青大阪府本部　連絡先：０９０－３８２２－５７２３（崔）

第4回韓統連セミナー2026(大阪)

日時:１２月６日（日）午後１時３０分開場、２時開始　場所：ＰＬＰ会館　４階小会議室Ｂ　内容：講演「改悪入管法、そして排外主義がうごめく日本社会を告発する」講師：上林恵理子弁護士、李香代（イ・ヒャンデ）氏のアピール　参加費：８００円（青年、学生、障がい者５００円）主催：大阪本部　連絡先:０９０－３８２２－５７２３（崔）

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。





韓統連ユーチューブチャンネル



韓統連ホームページ

韓統連ホームページ
https://chuo.korea-htr.org/
韓統連ユーチューブチャンネル
https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMIgrXfqiQ

編集後記

米中間選挙では、トランプ大統領が所属する共和党が大敗しました。イランに対する無法な侵略戦争が国民の審判を受けたと言えるでしょう。韓国政府は、今こそトランプ政権に対して戦争反対のメッセージを強く打ち出すべきです（李）